

月次運用レポート



フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン

追加型投信／国内／株式

2024年4月

設定日：2003年11月7日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

LINE友だち追加
はこちらから>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

■基準価額・純資産総額の推移

| | 2024/3/29 | 2024/2/29 |
|-------|-----------|-----------|
| 基準価額 | 31,705 円 | 30,522 円 |
| 純資産総額 | 5.0 億円 | 4.9 億円 |
| 累積投資額 | 31,705 円 | 30,522 円 |

| | | | |
|----------------|-----|----------|--------------|
| 基準価額 (月中) | 高 値 | 31,945 円 | (3月22日) |
| | 安 値 | 30,225 円 | (3月13日) |
| 基準価額 (設定来) | 高 値 | 31,945 円 | (2024年3月22日) |
| | 安 値 | 6,241 円 | (2009年3月10日) |
| 累積投資額 (設定来) | 高 値 | 31,945 円 | (2024年3月22日) |
| | 安 値 | 6,241 円 | (2009年3月10日) |

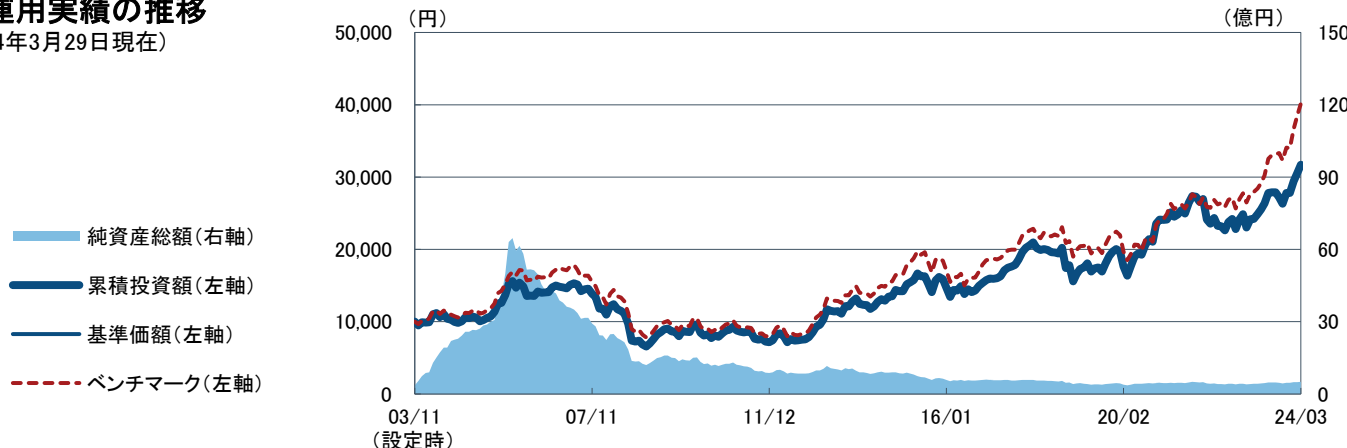
■累積リターン

(2024年3月29日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| ファンド | 3.88% | 14.06% | 16.55% | 27.41% | 26.08% | 217.05% |
| ベンチマーク | 4.44% | 18.14% | 20.55% | 41.34% | 52.53% | 301.60% |

■運用実績の推移

(2024年3月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、TOPIX(配当込)です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2024年3月29日現在)

| 決算期 | 日付 | 分配金 |
|-------|-------------|-----|
| 第15期 | 2018年11月30日 | 0 円 |
| 第16期 | 2019年12月2日 | 0 円 |
| 第17期 | 2020年11月30日 | 0 円 |
| 第18期 | 2021年11月30日 | 0 円 |
| 第19期 | 2022年11月30日 | 0 円 |
| 第20期 | 2023年11月30日 | 0 円 |
| 設定来累計 | | 0 円 |

■組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(組入銘柄数: 178)

(2024年2月29日現在)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----------|-------------------|-------|-------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 4.0% |
| 2 | キーエンス | 電気機器 | 3.9% |
| 3 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 3.8% |
| 4 | ソニーグループ | 電気機器 | 3.3% |
| 5 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 3.1% |
| 6 | 日立製作所 | 電気機器 | 3.1% |
| 7 | 伊藤忠商事 | 卸売業 | 3.0% |
| 8 | 信越化学工業 | 化学 | 2.9% |
| 9 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.4% |
| 10 | 東京海上ホールディングス | 保険業 | 2.1% |
| 上位10銘柄合計 | | | 31.6% |

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

(対純資産総額比率)

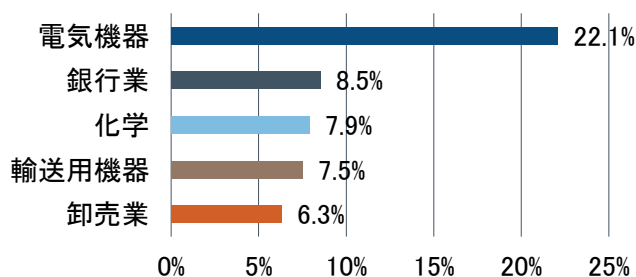
■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2024年2月29日現在)

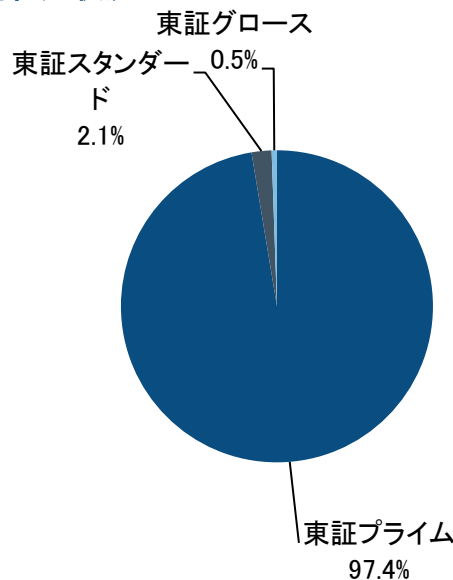
◆資産別組入状況

| | |
|--------|-------|
| 株式 | 99.0% |
| 現金・その他 | 1.0% |

(対純資産総額比率)

◆組入上位5業種


(対純資産総額比率)

◆市場別組入状況


(対投資資産比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。

■コメント

(2024年3月29日現在)

【市場概況】

当月の東京株式市場は、日銀のマイナス金利政策が解除されてデフレ脱却期待が高まり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

前月からの上昇の勢いを受け継ぎ、日経平均株価は月初に史上初となる4万円の大台に到達しました。その後は米半導体株の下落や、日銀の政策変更を睨んで円高が進んだことなどがマイナス要因となって反落を強いられましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀はマイナス金利や長短金利操作、上場投資信託買い入れなどの政策の終了を決定した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方、米連邦準備制度理事会は年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことが株価を一段と押し上げました。日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新した後、月末にかけては利益確定売りや3月期決算企業の配当落ちの影響などからやや調整しましたが、そのまま4万円台を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.44%、日経平均株価は+3.07%でした。

【運用状況】

独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を中心に、当月もポートフォリオを構築しました。2月末においては、東京海上ホールディングスが組入上位に加わりました。

2月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、業種配分では陸運業、海運業のアンダーウェイト、個別銘柄では東京エレクトロン、三井ハイテックのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、業種配分では輸送用機器のアンダーウェイト、建設業のオーバーウェイト、個別銘柄ではトヨタ自動車、三菱商事のアンダーウェイトなどでした。

【今後の見通し】

底堅い米国景気と米連邦準備制度理事会の利下げ転換見通しに、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感が加わり、日本株市場は堅調な推移を続けています。株価バリュエーションに割高感は見られないこと、また米国経済の腰折れリスクが低下しつつある中で、デフレ脱却を追い風とした設備投資や個人消費の回復が日本経済を押し上げていくことが期待されることから、業績拡大を伴った株価推移が今後も続く可能性は高いと思われます。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
- 「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
- 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 - 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

* ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

| | |
|---------|--|
| 価格変動リスク | 基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。 |
|---------|--|

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

| | |
|---------------------|--|
| クーリング・オフ | ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。 |
| 流動性リスク | ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。 |
| デリバティブ(派生商品)に関する留意点 | ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。 |
| ベンチマークに関する留意点 | ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。 |
| 分配金に関する留意点 | 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。 |

フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

| | | |
|-----------------------|--|---|
| 商品の内容やお申込みの詳細についての照会先 | 委託会社 | フィデリティ投信株式会社 |
| | インターネットホームページ | https://www.fidelity.co.jp/ |
| | フリーコール | 0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時） |
| | 上記または販売会社までお問い合わせください。 | |
| 購入単位 | 累積投資コース：10万円以上1円単位 ※自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービスの場合は、1万円以上1円単位とします。 | |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額とします。 | |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。 | |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。 | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額とします。 | |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。 | |
| 申込締切時間 | 原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受けたものを、当日のお申込み受付分とします。 | |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。 | |
| 信託期間 | 原則として無期限（2003年11月7日設定） | |
| 繰上償還 | ファンドの受益権の残存口数が1億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。 | |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 | |
| ベンチマーク | 「ファンドの特色」をご覧ください。 | |
| 収益分配 | 年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 | |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 | |

ファンドの費用・税金

| | |
|--------------|--|
| 購入時手数料 | 3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金時手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%（税抜1.53%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 |
| その他費用・手数料 | 組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 |
| 税金 | 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 |
| | 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。 |

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 |
| 受託会社 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。 |

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 240209-3

■フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン 販売会社情報一覧(順不同)

| 金融商品取引業者名 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
|-------------|--------|---------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS180402-7